



国土交通省

近畿圏広域地方計画推進室

〒540-8586 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館

近畿地方整備局

☎06-6942-1141(代表)

HP <http://www.kkr.mlit.go.jp/kokudokeikaku/>

平成21年10月第一版
平成22年 2月第二版

知と文化を誇り力強く躍動する関西

～近畿圏広域地方計画（概要版）～

近畿圏広域地方計画とは

近畿圏広域地方計画は、国土形成計画法に基づき、近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）を対象に作成した概ね10ヶ年間の計画であり、人口減少・高齢化時代や国際競争が激化する時代にあっても自立的に発展できる「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を目指すものです。

本計画の決定まで、近畿圏広域地方計画協議会等において、2年以上の歳月をかけて協議を重ねてきました。計画のとりまとめにあたり、協議会等の開催とともに、学識者会議、市町村からの計画提案、パブリックコメントを通じ、地域の声をできる限り反映しています。

1 國土づくりのあゆみ

■時代背景

- 三大都市圏への人口集中
(昭和30~45)…高度経済成長、都市化の進展
一次産業 → 二次産業へのシフト
(昭和30~45) (41%→19%) (23%→34%)
- 地方の時代 (昭和50年~地方分散の兆し)
(昭和45~55)
- 東京一極集中
(昭和55~63)…東京への国内機能 [] の集中
[] 国際機能
- 集中の沈静化
(平成元~5)
- 東京への再一極集中化
(平成5~)

■国土計画

昭和30	昭和37 全総	地域格差是正 (地域間の均衡ある発展)
昭和40	昭和44 新全総	大規模プロジェクト構想
昭和50	昭和52 3全総	定住構想
昭和60	昭和62 4全総	多極分散型国土構造 交流ネットワーク構想 (14,000km)
平成元	平成5	多軸型国土構造 グランドデザイン 参加・連携
平成10		

昭和37年に全国総合開発計画が策定されて以来、国土づくりは国の主導による均衡ある国土の発展を目指してきました。しかし、人口減少や少子・高齢化が急速に進む今日、開発を基調とした量的拡大型の計画は時代に合わなくなり、国土計画制度の抜本的な見直しが必要となりました。
このため平成17年7月、国土総合開発法が国土形成計画法に改正され、全国計画と広域地方計画の二層からなる計画体系に再編されました。

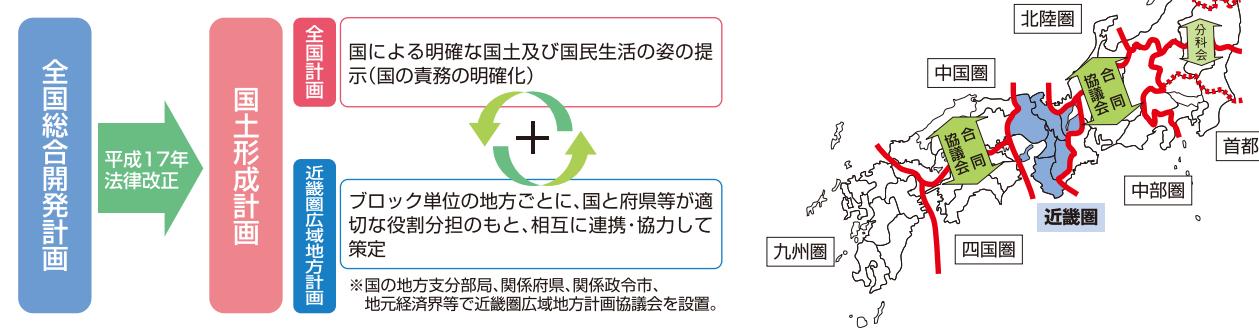
2 開発中心から質重視への転換

地域経済や雇用が悪化し、人口減少や少子・高齢化が加速する中、これまでの開発基調、量的拡大を目指す全国総合開発計画では対応することはできません。そこで成熟社会にふさわしく国土の質的向上を目指し、国土の利用と保全を重視した質重視の国土形成計画へ転換します。



3 国と地方が連携、協力した計画づくり

近畿圏広域地方計画の策定にあたっては、国の関係機関や府県、指定都市、経済団体などが適切に役割を分担し、相互に連携・協力をしています。また計画推進にあたり近畿圏に隣接する区域についても計画に盛り込み、広域的な課題の解決を図るとともに、関係市町村や住民のご意見を反映して、様々な立場の人々の参加による国・地域づくりを目指します。



こちらから近畿圏広域地方計画の全文等をダウンロードできます。
近畿圏広域地方計画HP <http://www.kkr.mlit.go.jp/kokudokeikaku/>

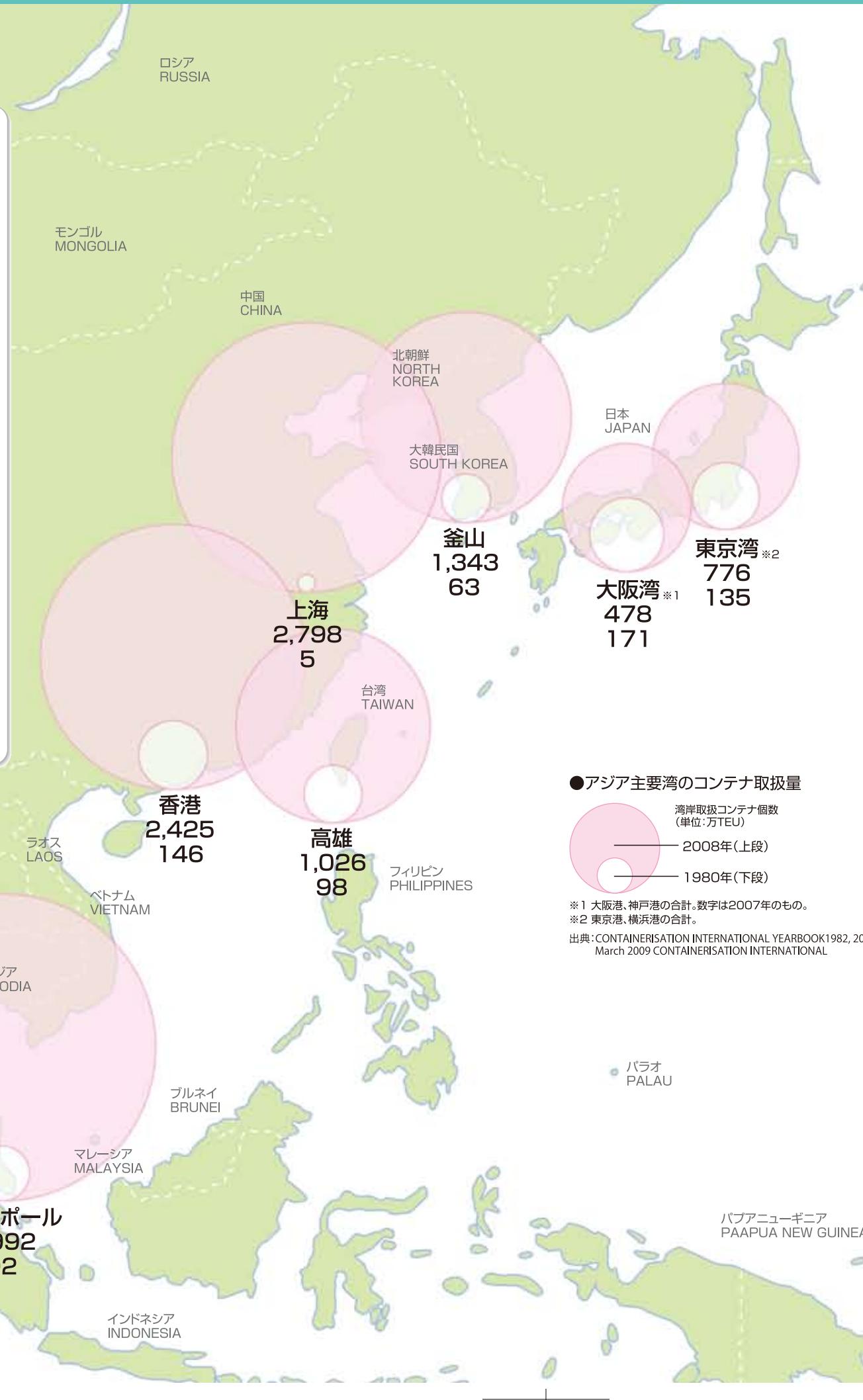
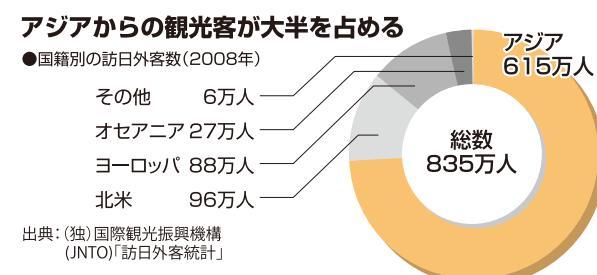
関西の特徴と課題



日本文化に対する関心の高まりと広域観光への期待

近年、海外において日本の歴史・文化や、ポップカルチャー等の新しい文化への関心が高まり、日本を訪問する外国人は増加しています。

さらに観光需要を拡大させるため、広域的な観光戦略を描き、各地の優れた観光資源を有機的に結びつけ、関西の魅力を世界へ発信していくことが必要です。



東アジア地域の台頭

近年、東アジア地域では急速な経済成長が進んでおり、アジアのハブ(交通結節点)を目指した港湾・空港の機能強化を進めているため、貨物取扱量は急増しています。しかし一方で、関西国際空港については、航空需要が伸び悩んでおり、また阪神港(大阪港・神戸港等)については基幹航路の東アジアへの移行により、寄港する基幹航路数がさらに減少する可能性が指摘されています。

このため、関西の港湾・空港の国際競争力を高め、東アジアの活力を取り込んでいくことが必要です。

東アジア港湾の発展と日本港湾の地位低下

●コンテナ取扱量ランキング(1980年)

		単位:万TEU
1	ニューヨーク/ニュージャージー	195
2	ロッテルダム	190
3	香港	146
4	神戸	146
5	高雄	98
6	シンガポール	92
7	サンフランシスコ	85
8	ロングビーチ	83
9	ハンブルグ	78
10	オークランド	78

●コンテナ取扱量ランキング(2008年)

		単位:万TEU
1(1)	シンガポール	2,992
2(2)	上海	2,798
3(3)	香港	2,425
4(4)	深圳	2,141
5(5)	釜山	1,343
6(7)	ドバイ	1,183
7(11)	寧波-舟山	1,123
8(12)	広州	1,100
9(6)	ロッテルダム	1,080
10(10)	青島	1,032

出典: CONTAINERISATION INTERNATIONAL YEARBOOK1982, 2009 March 2009 CONTAINERISATION INTERNATIONAL

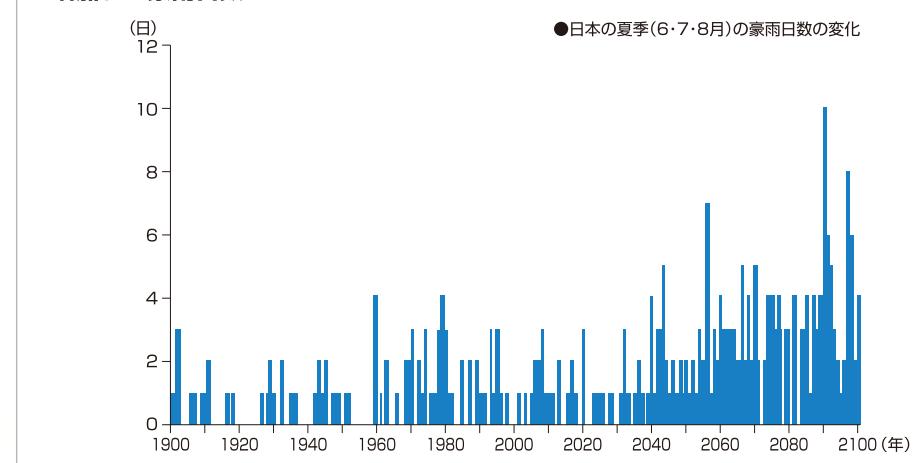
()内は2007年の数字。※の取扱量は2007年の数字

深刻化する地球規模の環境問題

海面上昇、豪雨頻度増加など、地球温暖化は深刻な問題となっています。関西の温室効果ガス排出量は、平成2年(1990年)に比べて平成14年(2002年)では減少しているものの、経済社会規模が大きいため、依然として多くのCO₂を排出しています。

このため、エネルギー産業等の集積を活かすと共に、官民の主体的な取組を一層進め、温室効果ガス排出削減の先進圏域となる取組が求められています。

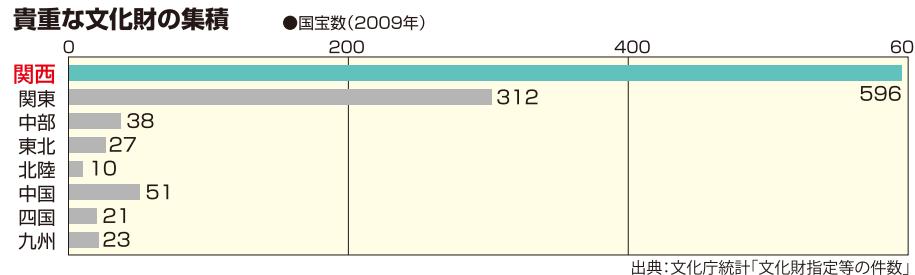
増加する豪雨日数



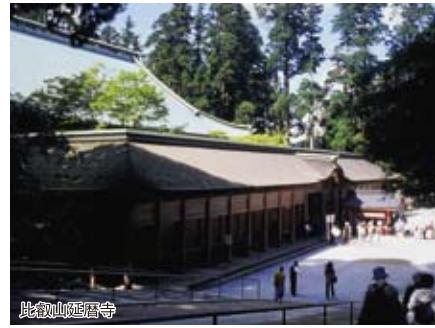
関西の特徴と課題



いにしえの歴史が息づく関西



熊野本宮大社
出典: 聖地熊野を核とした廻しと蘇りの観光圏協議会



比叡山延喜寺
出典: 大津市



朝霧橋
出典: 宇治市商工観光課



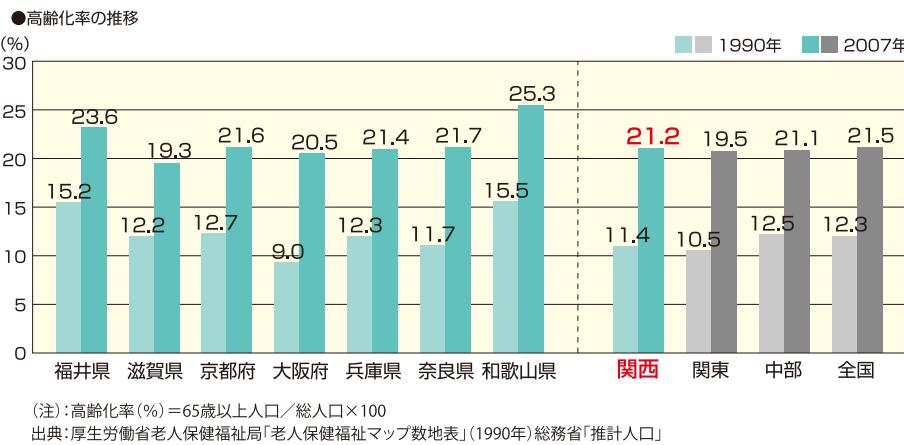
歴史的古街
出典: 湯浅観光協会



人口減少、高齢化の進展

関西は、三大都市圏の中でも人口減少や高齢者人口の増加が最も急速に進むと予想されています。一部地域ではその傾向が顕著に出ており、関西全体で人口流出は続き、平成17年(2005年)を頂点に人口減少を続けています。

加速する高齢化

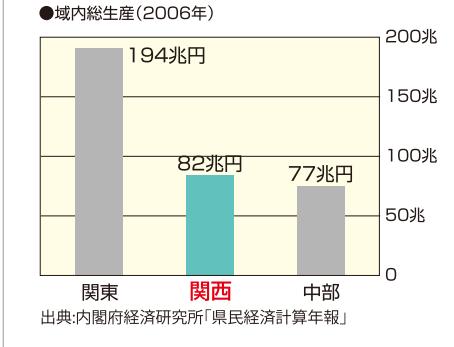


産業などの諸機能の集積が進んだ関西

関西における域内総生産額は先進国一国に誇っています。また独創的技術をもつ「オンリーワン企業」や「ハネルベイ」の形成など、関西経済の期待は高まっています。

しかし一方で、東京一極集中構造が進む中で業集積と技術力を最大限に活かし、経済の活力を維持・向上させることが重要です。

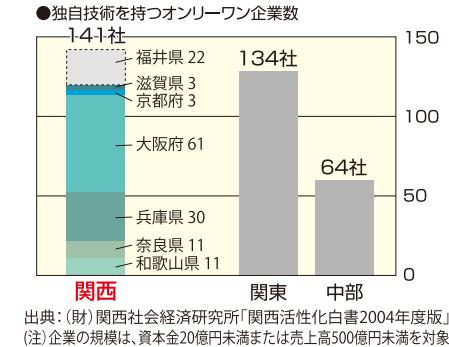
国内第二の経済圏



匹敵する経済規模を有し、国内第二の経済圏を形成しています。

関西の地位は相対的に低下しており、関西の産力を維持・向上させることが重要です。

独自技術の集積



大都市における都市機能・都市環境の充実

阪神なんば線の開業、高速道路網の充実など、新たな人や物の流れを創出する基盤整備が進む一方、交通渋滞慢態化、都市内緑地の不足などまだ多くの課題を抱えています。

こうした問題を早期に改善し、圏域全体の成長を牽引できる活力を備えることが不可欠です。



阪神なんば線
出典: 阪神電気鉄道株式会社



関西ジャンクション(阪神)
(平成21年3月時点)
出典: (株)大阪建設工業新聞社

地方都市の活力と農山漁村の集落機能の低下

地方都市における商店街の空店舗の増加などによる空洞化の進行、農山漁村における過疎化・高齢化の進展、耕作放棄地の増加など、集落機能は一層低下しています。今後は、地方都市と大都市とのつながり・連携を強化することが重要です。



商店街の空店舗の増加
出典: 近畿地方整備局

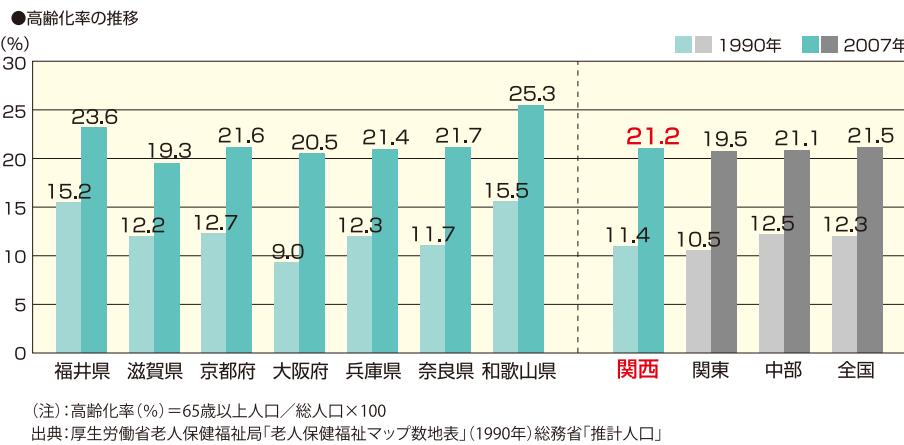


耕作放棄地
出典: 近畿地方整備局

人口減少、高齢化の進展

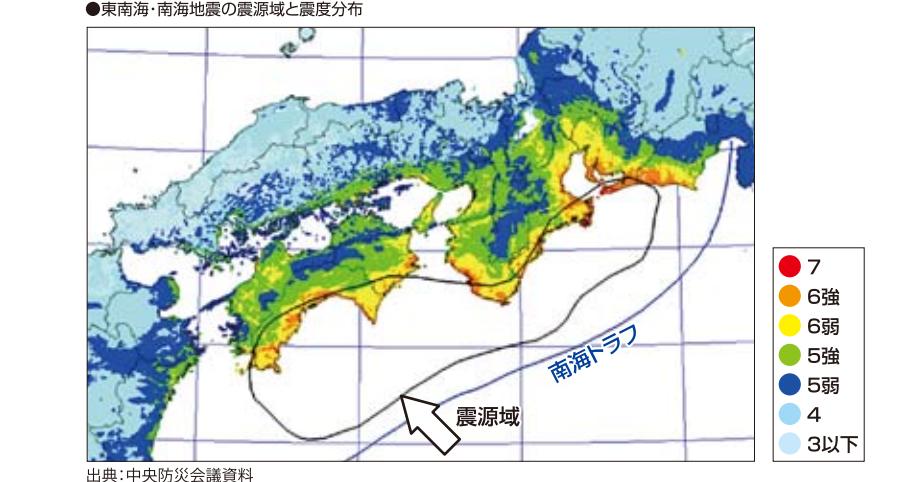
関西は、三大都市圏の中でも人口減少や高齢者人口の増加が最も急速に進むと予想されています。一部地域ではその傾向が顕著に出ており、関西全体で人口流出は続き、平成17年(2005年)を頂点に人口減少を続けています。

加速する高齢化



災害の危険性増大への対応

関西は東南海・南海地震や高潮によるゼロメートル地帯の被災など、様々な災害発生の危険性を抱えています。このため、阪神・淡路大震災での経験・教訓を活かした広域的な体制づくりを含め、総合的な防災対策に取り組むことが必要です。



近畿圏広域地方計画 構成



関西の目指す姿と戦略



主要プロジェクト



1 文化首都圏プロジェクト



- 日本を代表する資源である「本物」を大事にし、まちづくり、ひとづくりに活かし、新たな「本物」を産み出す風土を醸成
- 関西の特色ある資源を活かした広域的な取組を展開し、「本物」の魅力や美しさを国内外に発信し、「本物」を求める訪れる人を増加
- これにより、我が国を牽引する文化首都圏(多様で厚みのある文化の集積を活かして、我が国を代表し、牽引する役割を担う圏域)を形成

「関西ブランド」の創造



「関西の本物」=「ほんまもん」を活かした多様な主体による地域の取組事例

800年の歴史・文化 日本茶の原点【京都市山城地域】



世界に類を見ない水・生活文化【滋賀県高島市】



醤油発祥の地【和歌山県湯浅町】



コウノトリとの共生【兵庫県豊岡市】



記念行事を契機とした「本物」の活用・創造

源氏物語千年紀を契機としたまちづくり



出典:源氏物語ミュージアム



出典:宇治市商工観光課

平城遷都1300年を契機としたまちづくり



出典:奈良市観光協会



出典:奈良市観光協会

歴史を活かしたまちづくり

歴史的建造物(町家)の復原・修理



出典:京都市

伝統的行事の継承等



出典:財団法人祇園祭山鉾連合会

出典:岸和田市観光振興協会

大規模地震等から「本物」の保全

文化財保全のための防災訓練



出典:京都市消防局

② 関西の魅力巡りプロジェクト



- 関西各地に長期滞在型観光にも対応しうる魅力的な観光資源を創出
- 広域観光ルートを整備し、複数の観光地を組み合わせた広報・旅行商品化を図る「広域ツーリズム」を展開
- 旅行者の利便性を圏域全体で高めるとともに、観光のプロモーション活動を関西共同で展開

関西各地に魅力的な観光資源を創出

彦根市や高野山のように観光資源を核に街全体の修景を図る「まちごと観光資源」をはじめ、歩いて楽しめる散策道の魅力を高め、エンターテイメントと地域の観光資源を組み合わせるなど、新たな観光資源を開発し、地域全体の魅力づくりを推進します。

「まちごと観光資源」創出の取組事例



観光利便性の向上と広域連携によるプロモーション

誰もが不自由なく関西観光を楽しめる環境整備

外国人によるひとり歩き点検隊

外国人が不自由なく関西観光を楽しめるよう、主要ターミナル駅等の案内表示について、点検を実施。案内の多言語化等により、外国人がひとり歩きできる観光整備を推進します。



福祉サービスと旅行業の連携

福祉サービスと旅行業の連携を図り、障害者等が不自由なく観光を楽しむための取り組みを推進します。



多様で魅力ある広域観光ルートの形成

広域観光ルートの事例

山陰海岸ジオパーク

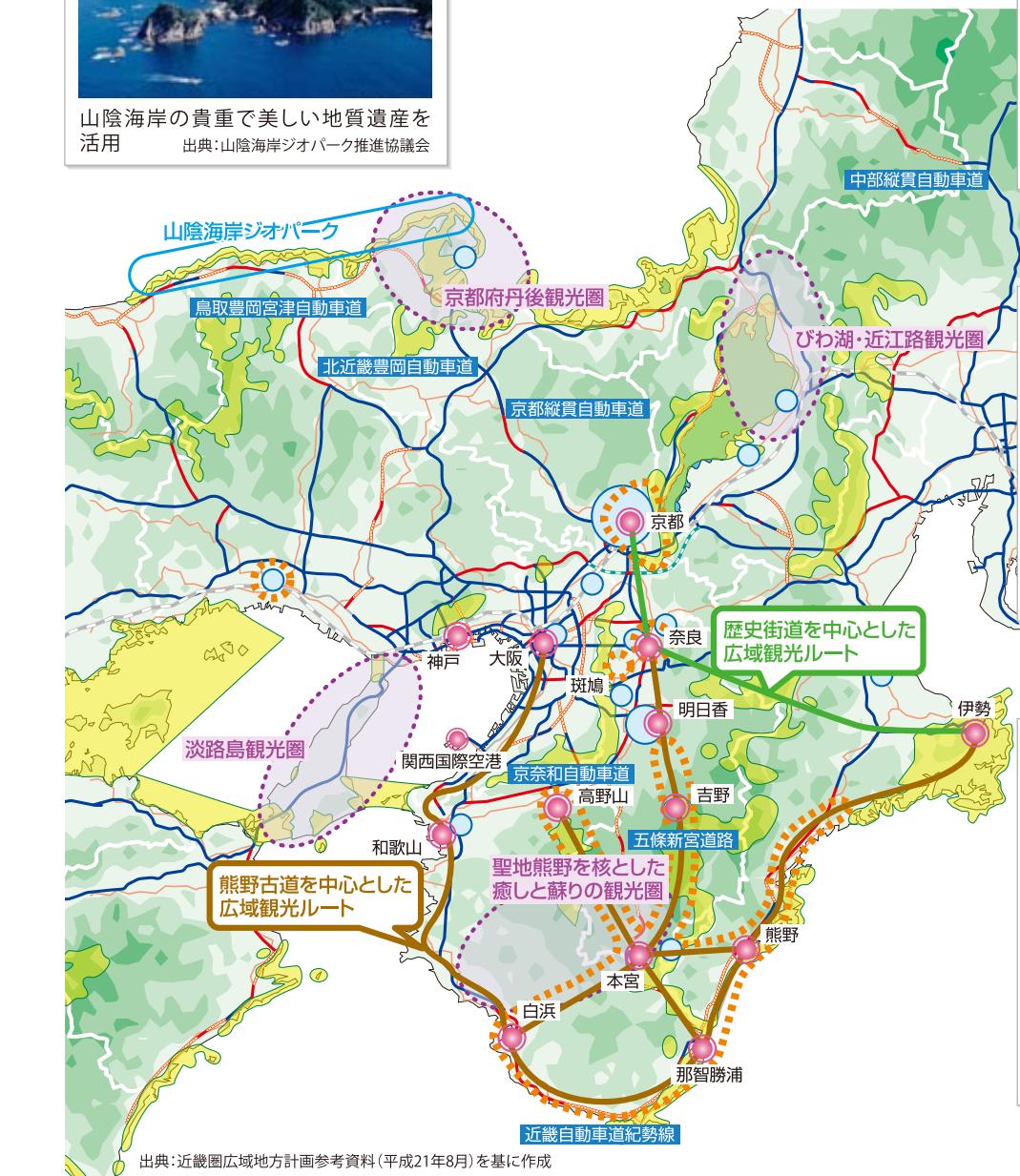


山陰海岸の貴重で美しい地質遺産を活用
出典:山陰海岸ジオパーク推進協議会

京都府丹後観光圏



宿泊施設・観光資源の魅力向上や京都縦貫自動車道の整備など利便性を向上
出典:京都府丹後観光圏協議会



聖地熊野を中心とした癒しと蘇りの観光圏



域内交通の整備や街なみ環境整備による魅力向上
出典:聖地熊野を中心とした癒しと蘇りの観光圏協議会

淡路島観光圏



食の魅力向上や全島統一の案内表示を整備
出典:淡路島観光圏協議会

【凡例】

■	国立・国定公園
○	世界文化遺産
△	特別名勝・特別史跡
—	JR
—	東海道・山陽新幹線
—	高規格幹線道路及び地域高規格道路
—	供用中
—	事業中
—	調査中・計画路線
—	当面着手しない区間

瀬戸内海クルーズ



③ 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

- 才能ある人材が集まる拠点地区や広域連携による拠点群を、関西の「知の拠点」として構築
- 次世代産業を担う人材の定着と利便性の向上のための環境整備
- 新たな産業の芽の創出による環境変化に強い産業構造への変革

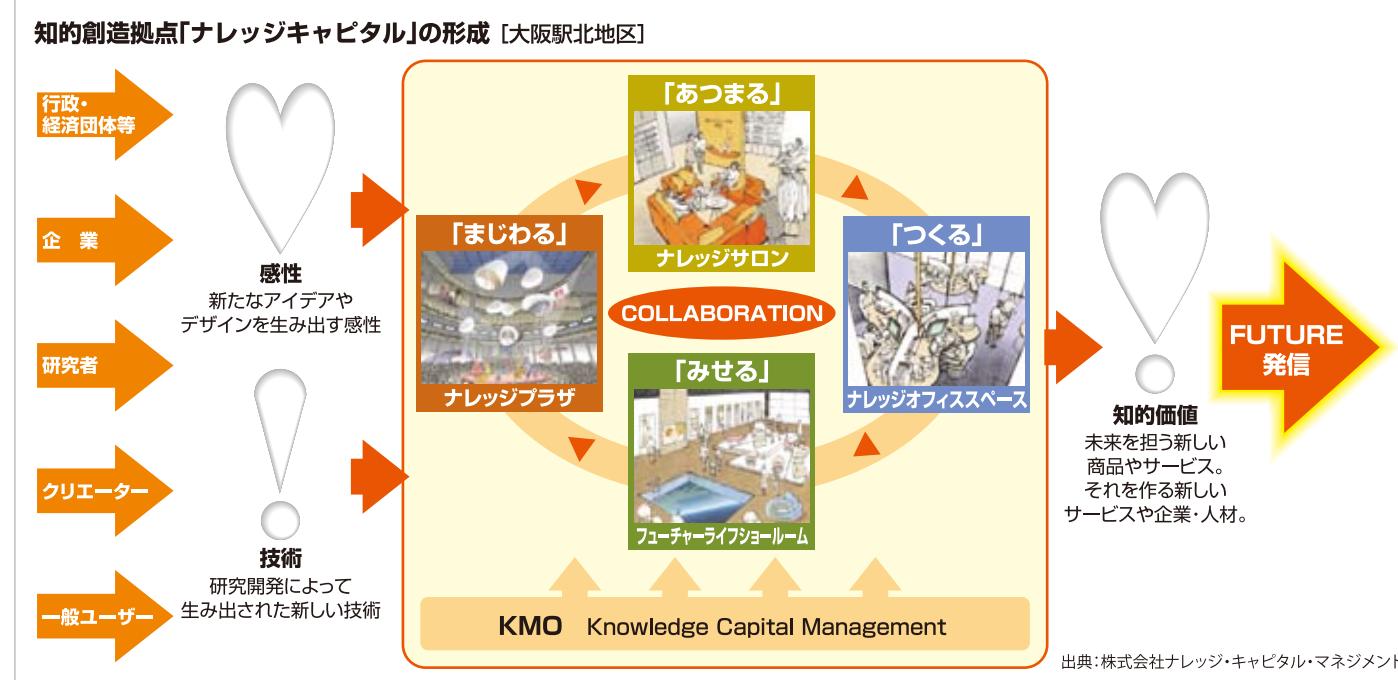
世界に冠たる次世代産業の育成

次世代産業育成の取組



次世代産業を担う人材の育成・集結

次世代を担う人材育成

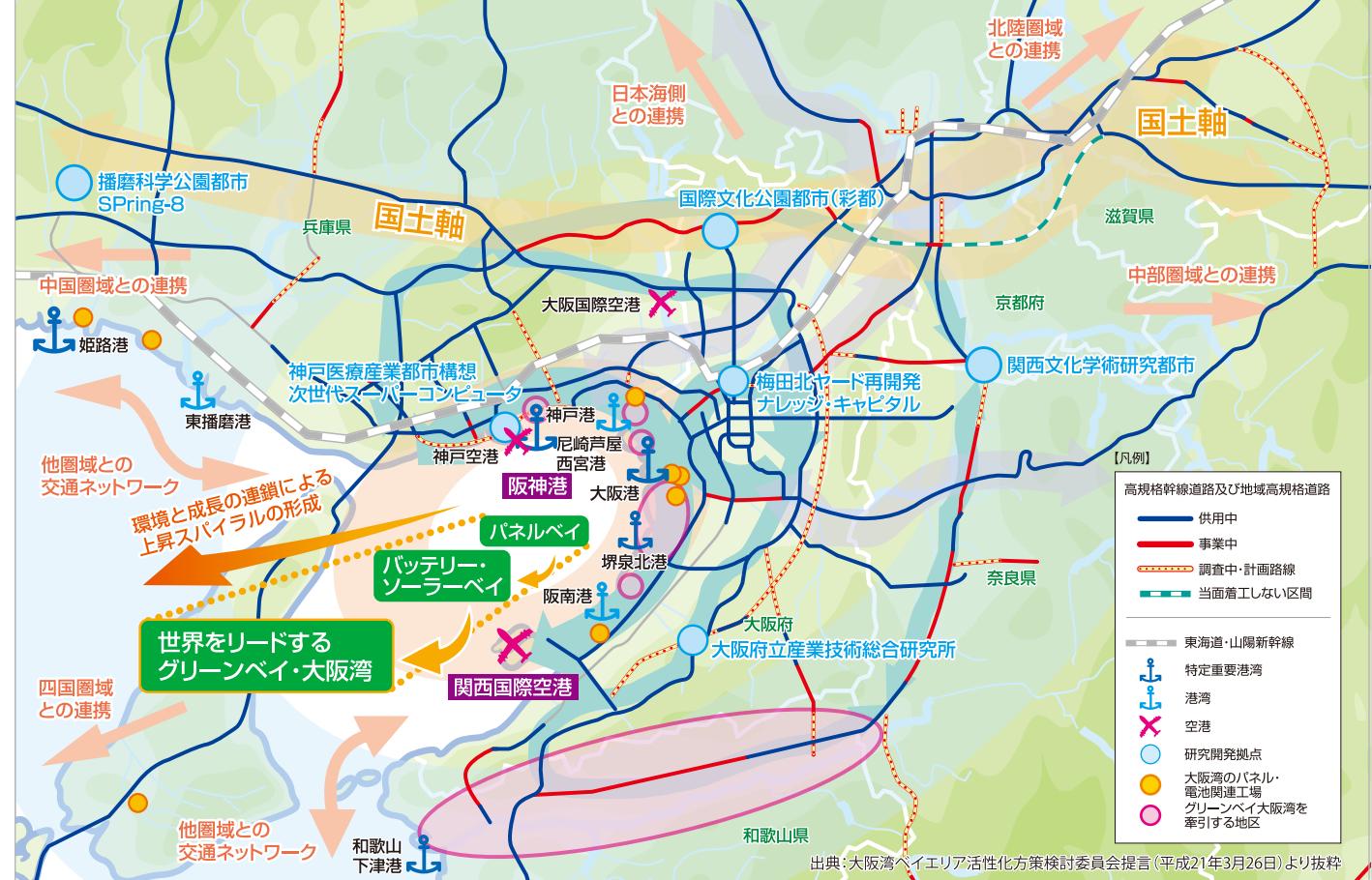


④ 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

- 大阪湾ベイエリアを環境・エネルギー産業が集積し成長する産業拠点、港湾・空港機能と一体となった物流拠点として充実
- 臨海部の特性を活かした快適性の高い空間を創出し、関西だけでなく隣接圏域をも牽引する強くて美しい地域を形成

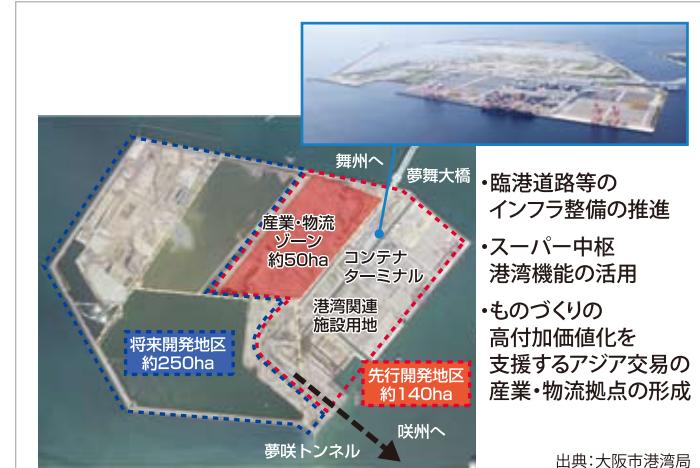
「グリーンベイ・大阪湾」の実現

世界をリードする「グリーンベイ・大阪湾」



産業・物流機能の集積促進

夢洲地区のまちづくり



臨海部の特性を活かした快適空間の創出

尼崎21世紀の森構想



5 広域物流ネットワークプロジェクト

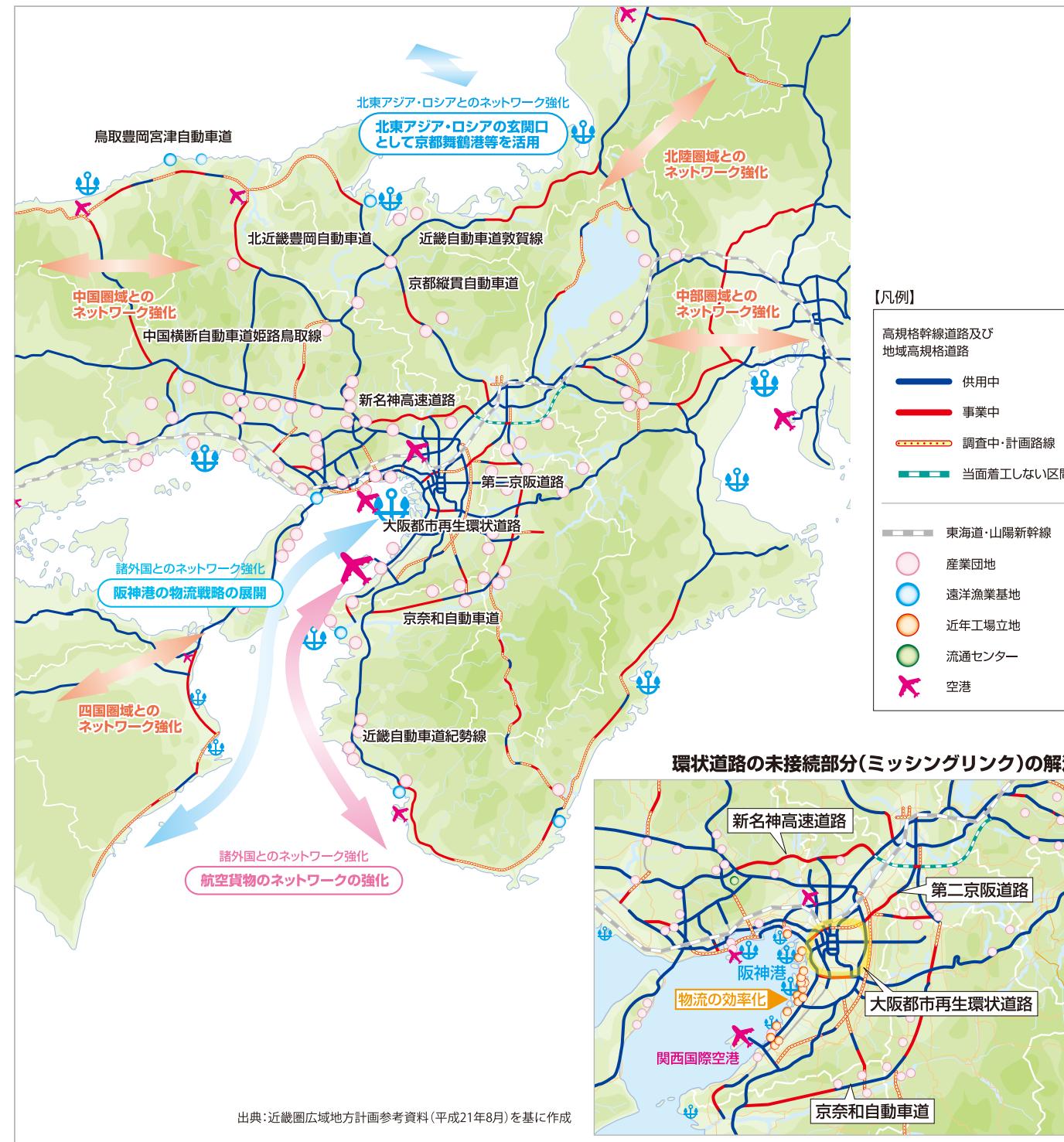


- 物流に要する時間・費用の縮減により国際競争力を強化するため、圏域内外を結ぶ陸・海・空の広域的交通網を総合的に構築
- 阪神港や関西国際空港を中心とした港湾・空港機能の充実とともに、港湾・空港運営を効率化
- 関西が持つ高度かつ多様な集積をつなぐことにより、総合的な競争力を一層向上

産業・物流拠点をつなぐ物流網の強化

産業・物流拠点や港湾・空港を結ぶ道路を整備し、関西の環状道路のミッシングリンク（未接続）を解消するとともに、道路網と鉄道網の結節点の強化、広域交通機能を確保する高速道路の整備、連携・連絡を強化します。

物流網強化



港湾・空港機能の強化

阪神港の整備促進と港湾機能の強化

目標: 世界トップクラスの低コスト・スピード・サービスの実現
港湾コスト: 現状より約3割低減
リードタイム: 現状3日程度を1日程度まで短縮
(物流先進都市・シンガポール港と同レベル)

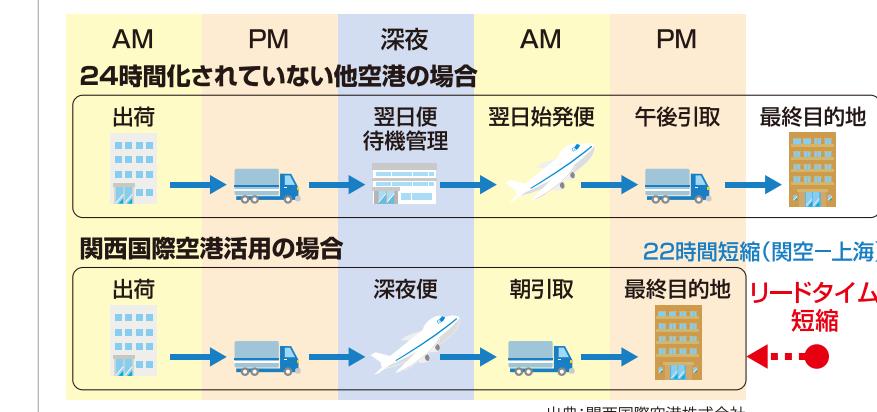
神戸港



大阪港



関西国際空港の早朝便を活用したリードタイムの短縮



環日本海地域を活かした物流機能の強化

京都舞鶴港の活用

関西経済圏における日本海側のゲートウェイである京都舞鶴港においては、北東アジア及びロシアとの近接性を活かし、対岸貿易の拠点として活用します。



6 CO₂削減と資源循環プロジェクト

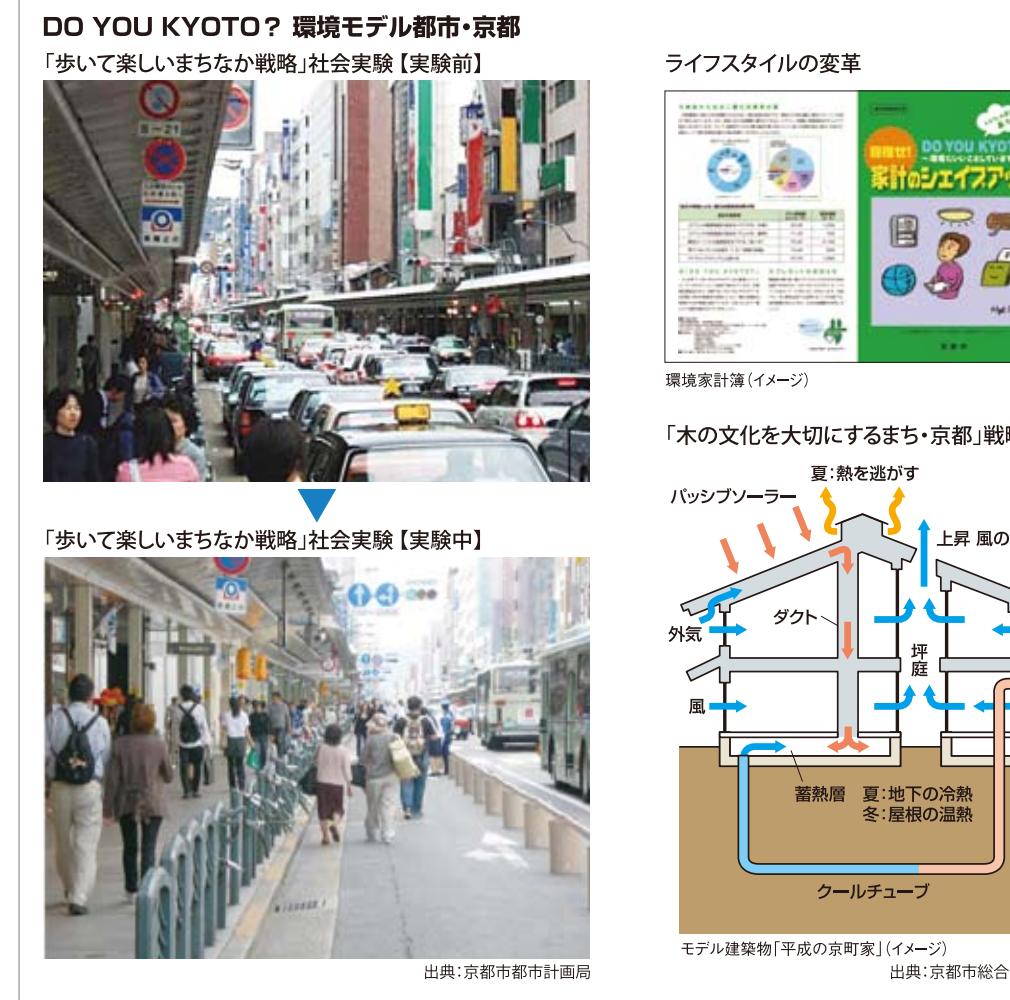


●CO₂排出量削減に向けた広域的な取組を、産・学・官・民が一体となって推進

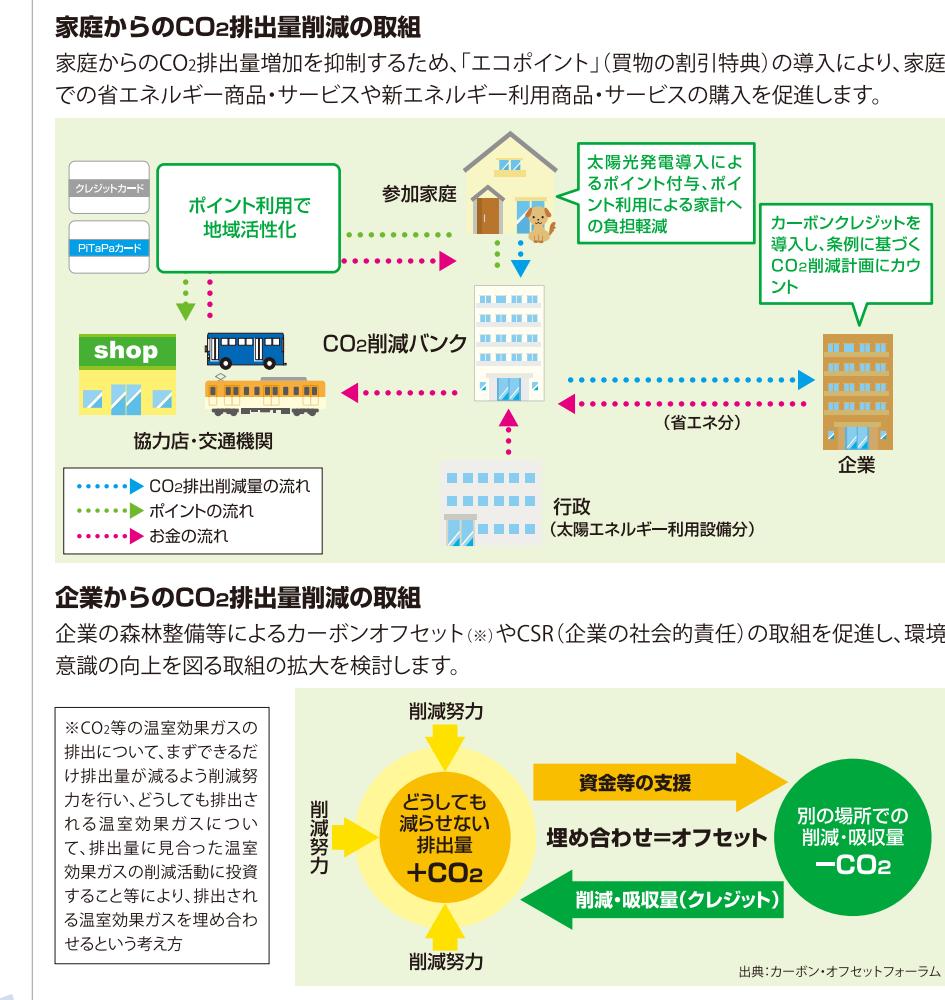
●3Rによる適正な資源循環の推進や広域連携による廃棄物処理などを推進

産・学・官・民一体となったCO₂削減の推進

環境モデル都市等の先進取組の推進



地球・家庭・地域・企業みんながトクするシステム



適正な資源循環の推進

取組事例



CO₂削減に向けた「フォーラム」の開催



「DO YOU KYOTO?」とともに
「DO YOU KANSAI?」として
認知される環境先進圏域へ

7 水と緑の広域ネットワークプロジェクト



●流域圏・海域が一体となって、大阪湾や琵琶湖・淀川流域圏等の水環境の再生のための対策を推進

●紀伊半島や北近畿等の豊かな森である「緑のヒンターランド」を保全・再生し、水と緑のつながりを圏域全体で構築

●人と自然のふれあいの確保とともに、水文化を継承

大阪湾・琵琶湖等の水環境の再生、人と自然のふれあいの確保

内湖、ワンド、ヨシ原の保全・再生や、水田等農地の生態系機能の回復、河川浄化や下水道の高度処理の推進といった水環境の再生を図り、アマモの増殖活動や干潟・藻場の造成など豊かな里海の再生・保全に取り組みます。

大阪湾・琵琶湖等での各種取組事例

閉鎖性水域の環境改善による水産資源の回復



水質の改善



森林の維持・保全



琵琶湖・淀川流域圏再生 大阪湾再生



生態系の保全・再生



瀬戸内海における里海の保全



人と河川のつながり回復



「緑のヒンターランド」の保全と「都市の森」の創生

北近畿や紀伊山地などの大規模な森林を保全するため、住民、NPO、企業、行政の協働による植林、間伐に取り組むとともに、京阪神都市圏の緑の創生に向けた大規模緑地の整備や沿道空間の緑化、屋上・壁面や校庭の緑化を推進します。

「緑のヒンターランド」の保全に向けた各地の取組事例

緑のヒンターランド:京阪神都市圏の背後地となる紀伊山地や北近畿等の豊かな森林

琵琶湖森林づくり基本計画 里山リニューアル事業



「企業の森」育成支援事業



生物の移動経路の連続性や まとまりのある緑地の確保に 向けた取組

淀川河川公園 里山林機能回復整備事業



10 広域医療プロジェクト

- 関西のどこに住んでいても早期に救急医療が受けられる体制を確立
- 府県の区域を超えた広域連携により医療を高度化・高質化

救急医療30分圏域の実現

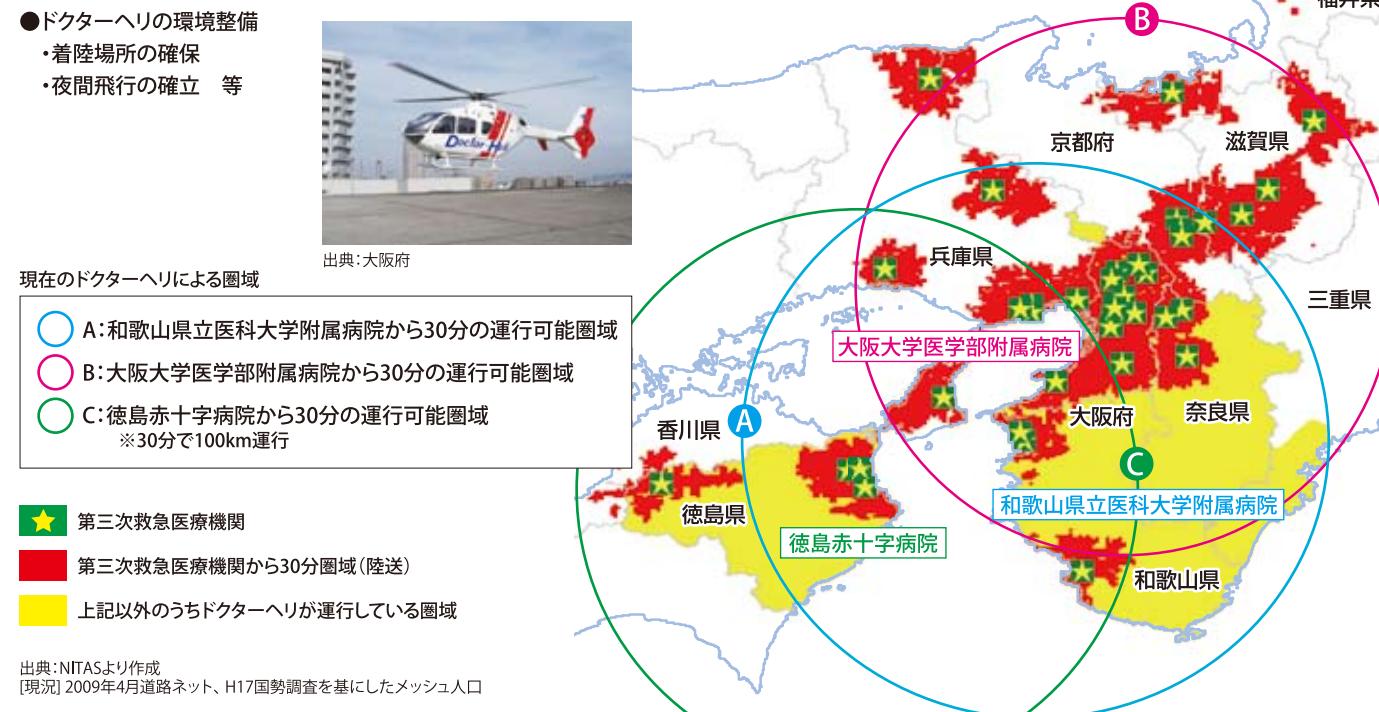
救急医療30分圏域に向けた取組

高規格幹線道路整備による搬送時間の短縮・搬送圏域の拡大



ドクターヘリを活用した搬送時間の短縮・搬送圏域の拡大

- ドクターヘリ基地病院の拡大(公立豊岡病院(兵庫県)で予定あり)
- ドクターヘリ共同利用における府県間協定締結の拡大
- ドクターヘリの環境整備
 - ・着陸場所の確保
 - ・夜間飛行の確立 等



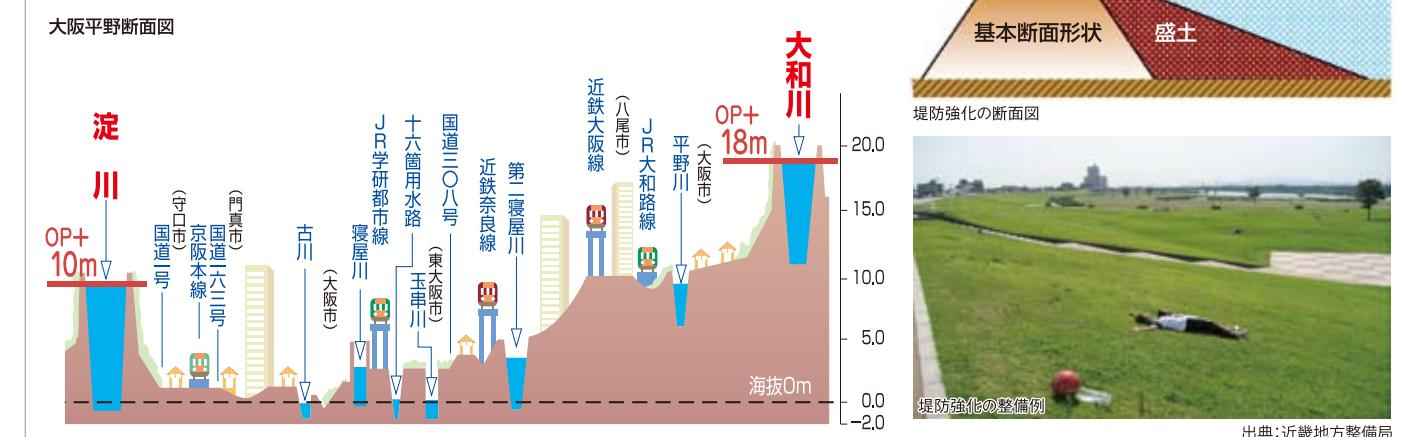
11 広域防災・危機管理プロジェクト

- 様々な自然災害に対応し、暮らしや産業等に与える被害を軽減するため、防災・減災対策を講じる
- 様々な自然災害に対応した危機管理体制を構築

戦後最大規模の洪水・高潮等への対応

洪水・高潮等への対応に向けた取組事例

堤防の強化



輪中堤の整備・宅地の嵩上げ



危機管理体制の確立

堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点活動イメージ



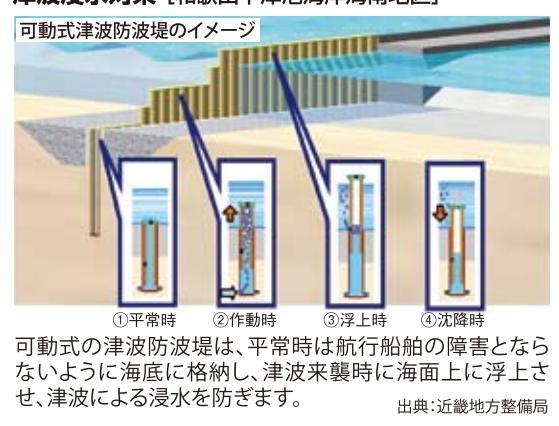
東南海・南海地震等大規模地震への対応

大規模地震への対応に向けた取組

緊急輸送道路の整備・耐震性の向上



津波浸水対策 [和歌山下津港海岸海南地区]

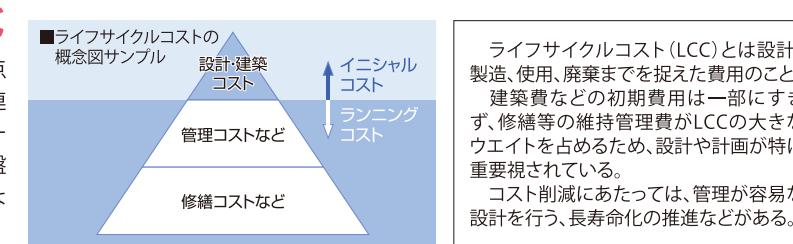


計画の効果的推進

近畿圏広域地方計画の着実な実行に向けては、地域特性を踏まえた重点的かつ効率的な国土基盤の投資が重要です。このため、国と地方、官と民の多様な主体との協働・連携はもとより、隣接圏域の広域地方計画や、国土利用に関する各計画、各自治体の総合計画、近畿ブロックの社会資本の重点整備方針などとの緊密な連携を図ります。また、プロジェクトの進捗状況の確認や評価、見直しを行うことで、計画を効率的、効果的に実現します。

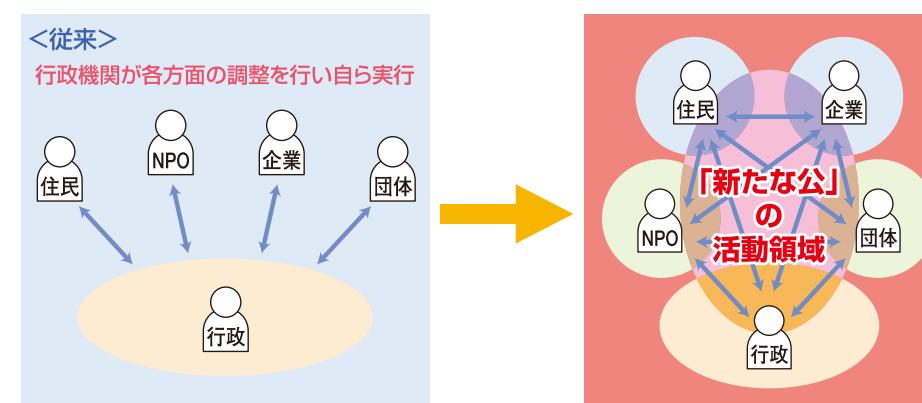
1 投資の重点化・効率化

公共施設の整備状況や財政事情などを踏まえ、重点的な国土基盤投資を推進します。あわせて、事業間の連携、建設コストの縮減、地域特性に応じたローカルルールを適用し、投資の効率化を図ります。また、国土基盤ストックの管理・運営には民間部門の資産管理手法などを取り入れ、ライフサイクルコストを最小化します。



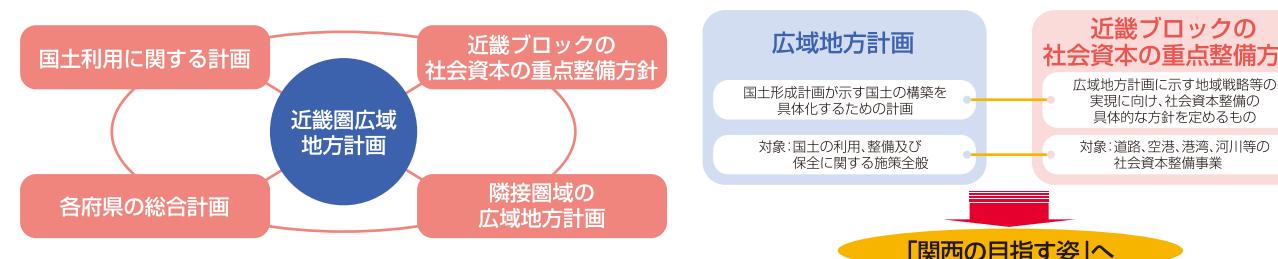
2 多様な主体の参加と協働

近年、個人・NPO・企業等において、社会への貢献を通じて満足度を高めようとする意識が高まり、民間主体の活動領域は多様化しています。そこで、このような多様な民間主体を地域づくりの担い手ととらえ、行政との協働・連携を図り、「新たな公」とも言うべき考え方による地域づくりを推進します。また、関係機関相互間の協定締結、協議会などの広域連携組織の設置、広域自治組織の設立などを進め、最も適切かつ効果的な体制を選択できるように留意します。



3 他の計画・施策との連携

隣接圏域の広域地方計画をはじめ、国土利用に関する計画や各府県の総合計画などの各種中長期計画との整合を図り、連携を強化します。特に近畿ブロックの社会資本の重点整備方針とは「車の両輪」となって、「関西の目指す姿」を実現します。



4 計画の進捗状況の把握

近畿圏広域地方計画協議会構成員の連携の下、毎年度、本計画のモニタリングを行います。進捗が遅れている都市部を含めた地籍調査の実施やGIS(地理情報システム)の利活用など関西における国土情報の整備・利活用を図りつつ、各プロジェクトの進捗状況を検証し、課題等への対応を検討します。

これらのモニタリングの結果や全国計画に関する政策評価の結果などに応じ、個々の施策・プロジェクトや本計画の見直しを行うなど、必要な措置を講じます。

計画策定までの経緯

平成18年	6月 9日	関西広域連携協議会、近畿広域戦略会議の合同会議 開催
	12月 19日	「近畿圏広域計画検討会議」設立準備会 開催
	26日	第1回近畿圏広域計画検討会議 開催
平成19年	3月 9日	第1回国土形成計画シンポジウム 開催
	4月 1日	近畿圏広域地方計画推進室設置(整備局・運輸局)
	11日	「近畿圏広域計画検討会議」第1回幹事会 開催
	16日	「近畿圏広域計画検討会議」第2回幹事会 開催
	19日	第1回近畿圏広域計画学識者会議 開催
	5月 11日	「近畿圏広域計画検討会議」第3回幹事会 開催
	23日	第2回近畿圏広域計画学識者会議 開催
	6月 8日	「近畿圏広域計画検討会議」第4回幹事会 開催
	15日	第2回近畿圏広域計画検討会議 開催
	7月 18日	「近畿圏広域計画検討会議」第5回幹事会 開催
	8月 29日	「近畿圏広域計画検討会議」第6回幹事会 開催
	9月 25日	「近畿圏広域計画検討会議」第7回幹事会 開催
	10月 12日	「近畿圏広域計画検討会議」第8回幹事会 開催
	22日	第3回近畿圏広域計画検討会議 開催
平成20年	2月 8日	「近畿圏広域計画検討会議」第9回幹事会 開催
	28日	「近畿圏広域計画検討会議」第10回幹事会 開催
	3月 5日	第3回近畿圏広域計画学識者会議 開催
	14日	「近畿圏広域計画検討会議」第11回幹事会 開催
	4月 16日	「近畿圏広域計画検討会議」第12回幹事会 開催
	30日	「近畿圏広域計画検討会議」第13回幹事会 開催
	5月 13日	第4回近畿圏広域計画検討会議 開催
	7月 4日	国土形成計画(全国計画)の閣議決定
	8月 13日	近畿圏広域地方計画協議会 設立
	25日	「近畿圏広域地方計画協議会」第1回幹事会 開催
	10月 6日	「近畿圏広域地方計画協議会」第2回幹事会 開催
	21日	第1回近畿圏広域地方計画協議会 開催
	中間整理 とりまとめ	
平成21年	11月 27日	第4回近畿圏広域計画学識者会議 開催
	3月 26日	「近畿圏広域地方計画協議会」第3回幹事会 開催
	4月 1日	市町村による計画提案
	6月 1日	「近畿圏広域地方計画協議会」第4回幹事会 開催
	10日	第2回近畿圏広域地方計画協議会 開催
	11日	パブリックコメント 実施
	7月 2日	第5回近畿圏広域計画学識者会議 開催
	8月 4日	国土交通大臣による近畿圏広域地方計画の決定



第3回近畿圏広域計画検討会議



第4回近畿圏広域計画検討会議



第4回近畿圏広域計画学識者会議



第1回近畿圏広域地方計画協議会

■協議会構成機関

<府県> 福井県 岐阜県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 熊取県 岡山県 徳島県
<指定都市> 京都市 大阪市 堺市 神戸市
<市町村> 近畿圏長会 近畿ブロック府県町村会
<経済団体等> (社)関西経済連合会 大阪商工会議所 (社)関西経済同友会 京都商工会議所 堺商工会議所 神戸商工会議所 関西広域機構
<国の地方支分部局> 近畿管区警察局 総務省近畿総合通信局 財務省近畿財務局 厚生労働省近畿厚生局 農林水産省近畿農政局 林野庁近畿中国森林管理局
経済産業省近畿経済産業局 経済産業省中国経済産業局 國土交通省近畿地方整備局 國土交通省神戸運輸監理部 國土交通省大阪航空局 気象庁大阪管区気象台
海上保安庁第五管区海上保安本部 海上保安庁第八管区海上保安本部 環境省近畿地方環境事務所

■学識者委員(50音順 敬称略)※計画策定時の所属等

石森 秀三(北海道大学観光学高等研究センター長・教授) 大石 久和(東京大学大学院情報学環 特任教授) 小田 章(和歌山大学 学長)
音田 昌子(ジャーナリスト) 桂 明宏(京都府立大学大学院生命環境科学研究科 准教授) 加藤 恒正(兵庫県立大学経済学部 教授)
川勝 平太(元 静岡文化芸術大学 学長) 河田 恵昭(関西大学環境都市工学部 教授・理事) 黒田 勝彦(神戸市立工業高等専門学校 校長)
小浦 久子(大阪大学大学院工学研究科 准教授) 小林 潔司(京都大学経営管理大学院 教授) 斎藤 峻彦(近畿大学経営学部 教授)
千田 稔(国際日本文化研究センター 教授) 玉岡 かおり(作家) 中瀬 眞(兵庫県立大学 教授) 狹間 恵三子(サントリーホールディングス株式会社大阪本部 課長)
橋爪 紳也(大阪府立大学 特別教授) 横村 久子(京都女子大学現代社会学部 教授) 三野 徹(鳥取環境大学 教授) 宮川 豊章(京都大学大学院工学研究科 教授)